

The background of the page is filled with abstract, flowing green lines of varying thickness and opacity, creating a sense of movement and depth. These lines sweep across the page from the bottom left towards the top right.

nissin shoji

every day is a new day.

報告書 81期

2024.4.1 — 2025.3.31

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト
- P03: 営業の概況
- P05: トピックス
- P07: 連結財務諸表
- P09: サステナビリティへの取組み
- P15: Q&A
- P16: ネットワーク
- P17: 株主還元について
- P18: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第81期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

■ わが国経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているとされる一方で、円安に伴う資源高により物価は上昇基調で推移しております。景気の先行きについては、米トランプ政権による関税政策の世界経済に対する影響やウクライナ情勢の長期化等、依然として不透明な状況です。

■ 石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、期初に80ドル台後半へ値上がりし、その後下落傾向で推移し3月初めには60ドル台後半まで値下がりました。一方で、為替は年間を通じ円安基調で推移しました。国内石油製品価格は、燃料油価格激変緩和措置の影響により、前期同様に価格は抑制されましたが、12月以降は段階的な補助率の引き下げを受け、高値で推移しました。国内石油製品需要は、冬場の寒波の影響もあり、暖房用燃料需要が高まりを見せたものの、ハイブリッド車等の電動車の普及による構造的な要因等により緩やかな減退傾向で推移しました。

■ 業績について

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、燃料油の販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は前期並みとなりました。賃上げに伴う人件費の増加や支払手数料の増加等により、営業利益は減益、持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社に係る持分法投資損失の計上等により経常利益も減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上等により、増益となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



売上高



39,034 百万円

(対前期比)

0.8 %



経常利益



556 百万円

(対前期比)

26.0 %

親会社株主に帰属する
当期純利益

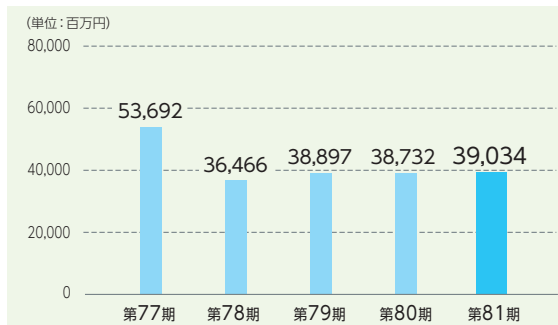
615 百万円

(対前期比)

107.1 %

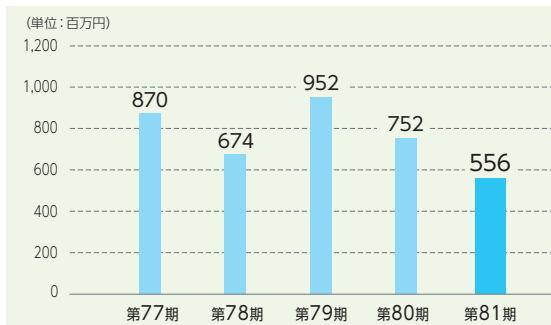


● 売上高

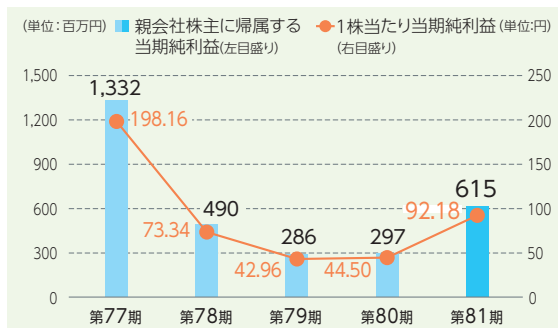


(注)第78期から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

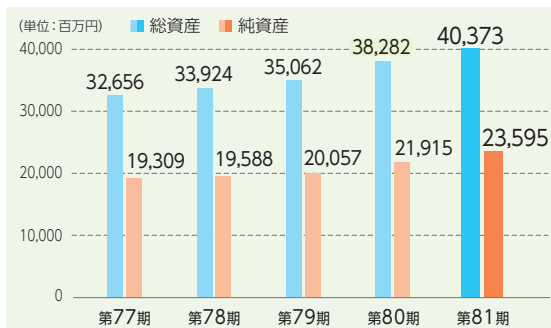
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



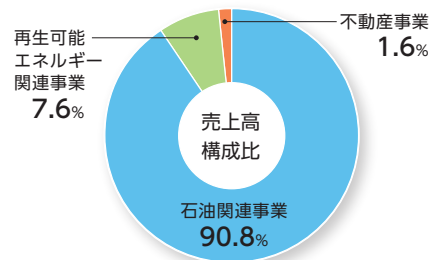
● 総資産／純資産





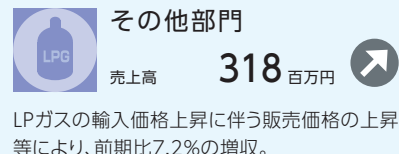
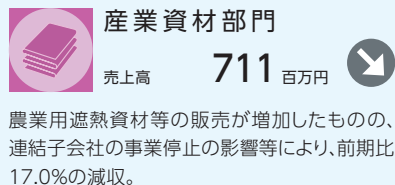
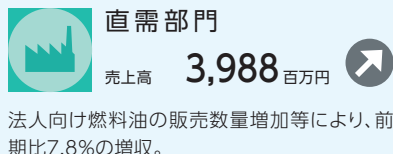
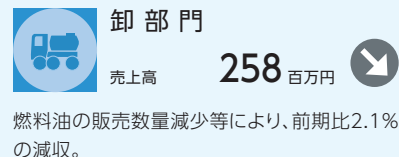
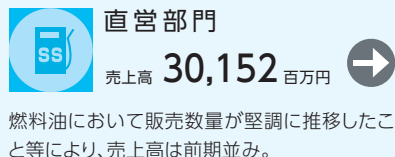
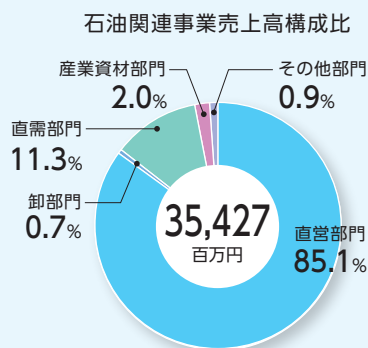
営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、燃料油の販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は前期並みの39,034百万円、前期比0.8%の増収となりました。賃上げに伴う人件費の増加や支払手数料の増加等により、営業利益は384百万円、前期比24.0%の減益、持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社に係る持分法投資損失の計上等により経常利益は556百万円、前期比26.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上等により、615百万円、前期比107.1%の増益となりました。



石油関連事業

石油関連事業全体につきましては、直営部門において燃料油の販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は前期並みとなりました。



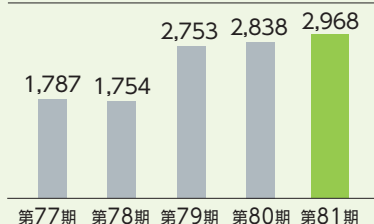
再生可能エネルギー
関連事業



売上高
2,968 百万円

PKS (Palm Kernel Shell : パーム椰子殻) の販売が増加したこと等により、前期比4.6%の増収。

売上高 (単位: 百万円)



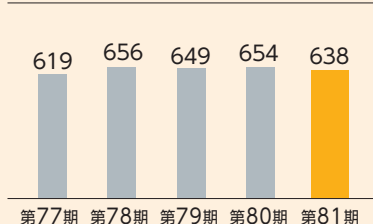
不動産事業



売上高
638 百万円

一部不動産の賃貸借契約終了等により、前期比2.4%の減収。

売上高 (単位: 百万円)



今後の見通し

第82期の業績予想

売上高
42,500 百万円 (当期比 8.9%増)

営業利益
400 百万円 (当期比 3.9%増)

経常利益
600 百万円 (当期比 7.8%増)

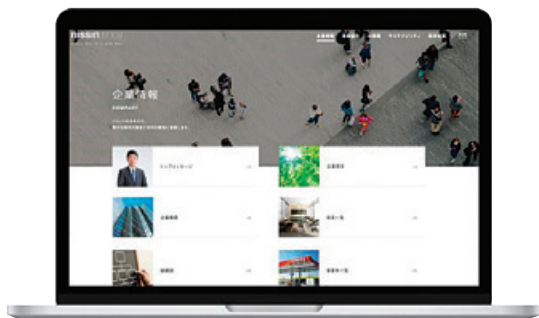
親会社株主に帰属する当期純利益
300 百万円 (当期比 51.3%減)

- ① 企業価値向上経営の進展
 - 再生可能エネルギー関連事業の成長
 - コア事業の強化
 - モビリティ事業の進化
- ② サステナビリティ経営の推進

コーポレートサイトのご案内

ご利用いただく皆様にとって、わかりやすく、使いやすいをコンセプトに、動画コンテンツの配置やIR情報における連結業績・財務ハイライト、サステナビリティに関するコンテンツ等を発信しています。また、グローバル展開を意識した英語版ページでの情報開示も行っています。

今後も引き続き、当社の様々な魅力をお伝えするメディアとして、迅速な情報発信やコンテンツの充実を進めていきます。



パソコンやスマートフォンなどのあらゆるデバイスで快適にご覧いただけます。

● 当社ウェブサイト
<https://www.nissin-shoji.co.jp>



Topics

1

シェアサイクル事業の拡大

当社は2022年10月からOpenStreet株式会社(以下「OpenStreet」)と共同で大阪府堺市において「シェアサイクル事業」を運営しており、2024年3月からは大阪府泉大津市でシェアサイクルの実証実験を開始し、当社が管轄するステーションは堺市・泉大津市を中心に約180カ所に広がり、多くの方々にご利用いただいております。

この度当社とOpenStreetは、大阪府高石市と「高石市シェアサイクル実証実験に係る基本協定書」を締結

し、本協定に基づき2025年4月1日から高石市内で国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用した実証実験を開始いたしました。

高石市は堺市と泉大津市の間に位置しており、シェアサイクルを活用することで、周辺市との移動がより便利になります。実証実験は、各鉄道の駅周辺や公共施設を中心に10カ所のステーションを設置して開始し、その後は順次ステーションを増設しつつ利用状況の分析を行い、事業の有効性を検証してまいります。



Topics

2

未来をつくる「ひと」への投資促進

当社は中長期的な企業価値向上を目指して、人材育成の充実化を進めています。2024年度は若手層、リーダー層、管理職層の3層全てで集合研修を実施しました。若手層では課題解決力を重点課題とし、問題の真因を捉える視点の習得や解決策を立案するための思考力向上を図りました。また、リーダー層や管理職層では、自身の問題の捉え方を再点検することや、部下・後輩への支援・指導等の長期的な視点をもつことに焦点を当てて実施しました。

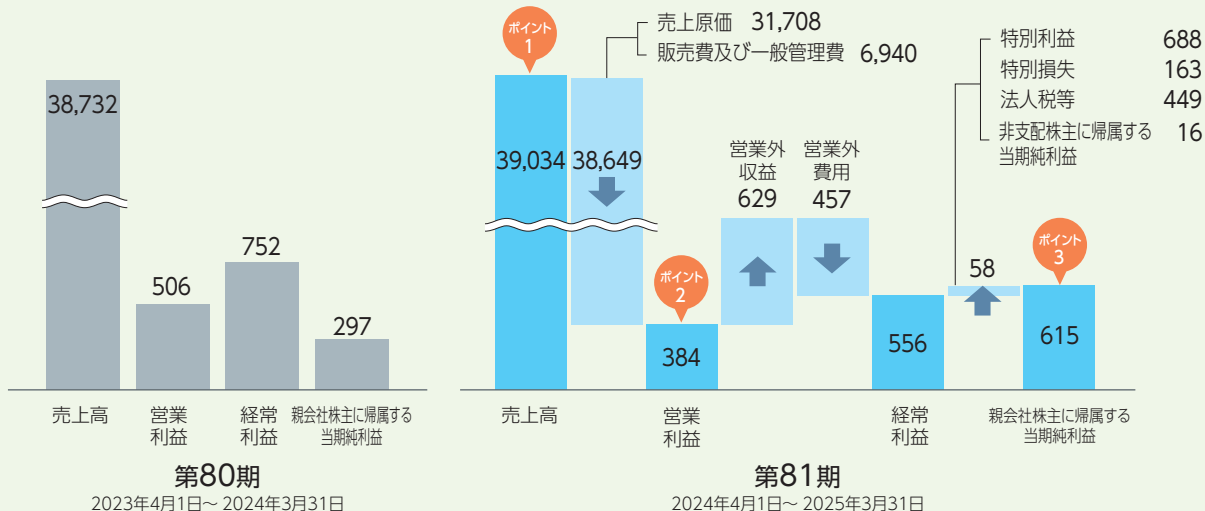
さらに、2023年度より本格導入したオンライン研修の利用件数や資格取得支援制度の活用件数も増加しており、学ぶ文化の醸成が進んでいます。SS(サービスステーション)勤務者についても、自動車整備やコーティング技術の資格取得に向けた育成を進めており、お客様のカーライフをサポートする人材の育成を強化しています。今後も、当社の未来をつくっていく「ひと」への投資の一環として、従業員のスキルアップ・育成等のため様々な研修を実施してまいります。



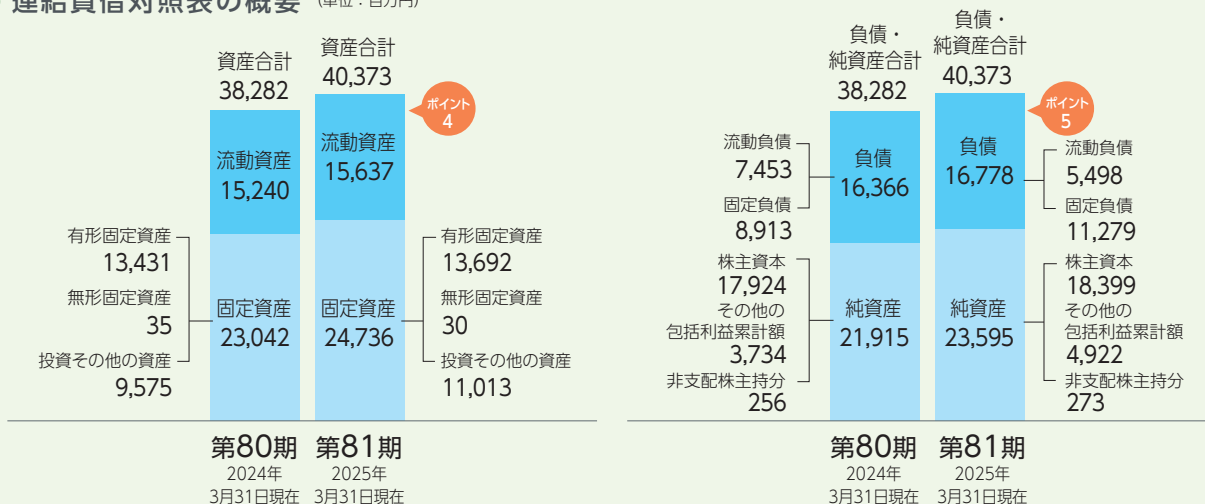


連結財務諸表

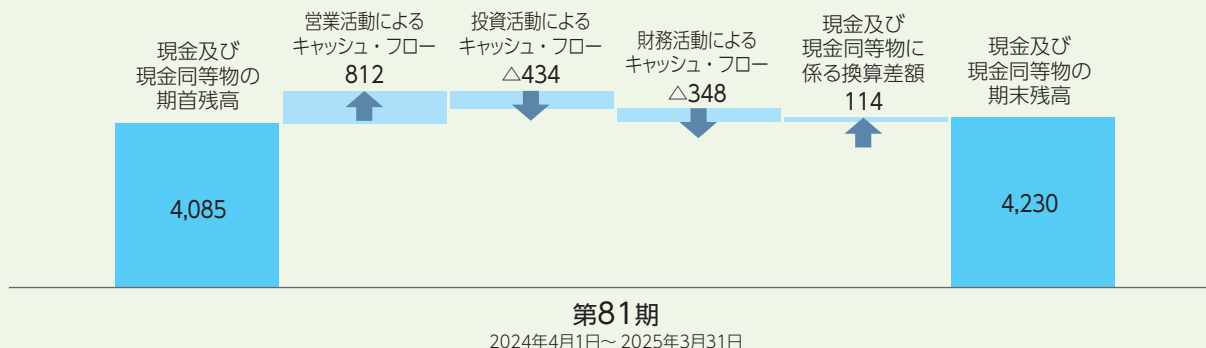
▶ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



▶ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント
6 (単位：百万円)



ポイント 1 売上高

主に石油関連事業において、燃料油の販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は前期並みの390億34百万円(前期は387億32百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

賃上げに伴う人件費の増加や支払手数料の増加等により、営業利益は3億84百万円(前期は5億6百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上等により、6億15百万円(前期は2億97百万円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ、20億91百万円増加し、403億73百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が3億11百万円減少したものの、現金及び預金が1億44百万円、土地が2億39百万円、建設仮勘定が4億76百万円、投資有価証券及び関係会社株式が14億13百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、4億11百万円増加し、167億78百万円となりました。これは、未払金が1億74百万円、事業整理損失引当金が1億39百万円減少したものの、繰延税金負債が7億73百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、42億30百万円となりました。



サステナビリティへの取り組み

私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。

企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。

■マテリアリティ(重要課題)とSDGsへの貢献

マテリアリティ	課題解決 価値創造	取組み目標
持続可能な エネルギーの提供	クリーンエネルギーの創出と CO2排出量の削減	● 太陽光発電所の販売・運営を通じて、CO2排出量の削減を推進 ● 自社SSの屋根に太陽光発電設備を設置し、エネルギーを創出 ● 再生可能エネルギーの活用を検討し、エネルギー効率化を追求
	バイオマス発電燃料の開発、供給	● バイオマス発電燃料の供給を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献
地球環境への責任	カーボンニュートラルの実現に貢献	● ガソリンペーパー液化回収装置の導入を促進し、大気汚染防止に貢献 ● 環境配慮型商品の提供により、CO2排出量の削減に貢献 ● シェアリングサービスの提供によりCO2排出量の削減に貢献 ● カーボンマネジメントコンサルティング支援の提供によりCO2排出量の削減に貢献
	災害に対するレジリエンスの向上	● 社内訓練・教育等の事前対策による、減災への取り組みを実施 ● BCPの策定・運用による企業体制の強化
コミュニティとの 繋がりの深化	SSネットワークを活用した 新たなサービスの創出と提供	● 地域コミュニティへの参画によるステークホルダーとの関係構築 ● エネルギーとサービスの連携で、よりよいサービスを消費者へ提供 ● パートナー企業へのサポートを強化し、ステークホルダーを支援
	配送効率化などによる働き方の改善	● タンク残量監視システム等の提供を通じ、働き方の改善に貢献
	バイオマス発電燃料の持続可能な調達	● バイオマス発電燃料を適正な価格と品質で安定供給する体制の構築 ● 原料調達における人権・労働・安全・衛生・環境等への配慮
	サービスに対する正しい理解の推進	● ステークホルダーに向けた啓蒙活動の実施 ● 社内外への広報活動による理解の促進
信頼されるガバナンス・ 職場環境	持続可能な保有物件の価値向上	● シェアリングサービスの提供等、住民コミュニケーションの活性化 ● 建築資材への配慮や災害対応型物件づくりの推進による物件価値向上
	グループガバナンスの推進	● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化
	職場環境の向上(働き方改革の推進)	● 働き方改革(ワークライフバランス、テレワーク等)の推進 ● 女性が活躍できる環境(福利厚生、制度等)の充実 ● ITの積極的活用による業務効率化の推進
	多様性の確保と人材育成	● 多様な人材(女性、外国人、中途採用者)の幹部登用の推進 ● 多様性への理解を深めるための教育の実施 ● 階層別教育の充実等による人的資本への投資の強化

2024年度取り組み実績	影響範囲			SDGsとの関わり
	E	S	G	
発電所販売実績2件(1.2MW)/当社発電所運営4ヵ所(11.8MW)/自家消費型太陽光発電システムの導入取り進め(対象:9SS)	○			 
パーム椰子殻(PKS)を13.3万トン販売/バイオマス燃料ペレット製造設備の稼働開始(2025年5月)	○			 
ENEOS環境配慮型商品納入(427.1KL)/CO2排出量削減に繋がる商品(省エネ商品)納入(98.9KL)	○	○		
地震災害訓練(全社訓練/初動訓練・安否確認訓練を含む)実施(2024年9月)/災害対策本部立上げ訓練(初動訓練・安否確認訓練を含む)実施(2025年3月)/災害備品の全社入れ替えの実施	○	○		 
EV充電器設置(2件)/レンタカー事業の拡大(19台増車)	○	○		
顧客実証試験件数(1件)	○	○		
バイオマス燃料ペレット製造設備の稼働開始(2025年5月)	○	○		 
四半期ごと社内向け決算概要説明資料作成・展開	○	○		
堺市シェアサイクル事業の拡大(自転車200台増車、計550台)/泉大津市シェアサイクル事業の拡大(124ラック・自転車30台)/高石市シェアサイクル活用の実証実験開始(2025年4月)/自社保有賃貸マンションでシェアリングサービス稼働(都内5棟)/住民コミュニケーションの場としてマンションの屋上ドッグラン稼働(神奈川県内1棟)	○	○		 
2024年度外国公務員贈賄防止プログラム作成/国内外対象社員向けに利益相反研修を実施/ハラスメント防止宣言の発布(2024年4月)/ハラスメント防止ポスターの掲示と更新(四半期毎)/コンプライアンス委員会開催(2回)/コンプライアンス研修の実施(11回/内、個人情報保護研修3回)/コンプライアンスメールマガジンの配信(12回)/コンプライアンス・サベイの実施(2025年2月)/リスクマネジメント対応計画の更新(2025年3月)		○	○	
副業制度の運用開始(2024年4月から)/ビジネスシーンにおける生成AI活用事例紹介や全社のITスキル向上に向けた研修実施(2024年11月)/各種システムのバージョンアップ(2024年4月他)/システム利便性向上と既存システム入替可能性の検討/オンプレミスの仮想サーバ(12台)更改に設計、基盤構築完了(2025年3月)		○	○	   
女性管理職育成に関する検討開始/スキル向上を目的とした集合研修やe-learning等の実施(2,824時間/実績)/海外現法社員向け日本研修実施(2024年10月)/2025年新卒入社前研修内でサステナビリティ研修を実施(2025年3月)		○	○	   



● 気候変動に関連した情報開示

1 ガバナンス

当社グループは、気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や取組み等について、サステナビリティ委員会にて事業活動等への影響やリスクの洗い出し・分析・評価を行い、その結果を経営会議及び取締役会に報告する体制としています。また委員会での決定事項については、経営会議にて事前審議を、取締役会にて承認と必要な助言を行い、当社の事業戦略及び全社のリスク管理に反映させることとしています。

2 戦略

区分	具体例	事業のリスク	影響度	時間軸	対応等
移行リスク	EV技術の進展、環境意識の高まり	SSにおける石油製品の需要(ガソリン等)が減少	大	短期～中期	非石油事業の拡大
	モーター(EV、FCV等)等、内燃機関以外を動力とする車両等の増加	エンジンオイル等が不要となり需要が減少	中	中期～長期	モーター用の軸受けや冷却用潤滑油の販売の拡大
	石油火力発電の減少	C重油の需要が減少	小	短期	バイオマス発電燃料事業の拡大
	社会の電化進展(家庭、工場)	灯油、LPGの需要が減少	小	短期～中期	電力販売、水素・アンモニア燃料の取扱いの拡大
物理的リスク	異常気象による水害発生の頻度・過酷度の増加	河川氾濫によるSS・保有物件の浸水	小	短期	BCP(事業継続計画)の整備
	温暖化による海面上昇	海面上昇による一部SS・保有物件の浸水	中	長期	他直営SSの代替利用や排水機能の強化等

区分	具体例	事業の機会	影響度	時間軸	対応等
機会	発電セクターにおける非化石エネルギー電源の拡大	バイオマス発電燃料の販売が増加 太陽光発電事業の機会が増加	中	短期～長期	事業投資の拡大
	e-fuel(合成ガソリン等)技術のコスト低減と普及	SSでのe-fuelの需要が増加	大	中期～長期	販売体制の維持・構築
	合成プロパン(プロパネーション)技術のコスト低減と普及	合成プロパンの需要が増加	小	中期～長期	販売体制の維持・構築
	SAF(持続可能な航空燃料)市場の拡大	バイオエタノール由来のSAF原料事業の検討	中	中期～長期	現在のペレット化事業に加えたエタノール化事業の検討

3 リスク管理

当社グループは、気候変動リスク及び機会について、気候変動関連分科会(経営企画部)が定期的にリスク及び機会の評価・対応策の検討と見直しなどを行い、この結果はサステナビリティ委員会で決定、経営会議及び取締役会へ報告する体制としています。

4 指標と目標

温室効果ガスの削減目標等については、2030年度に向けて検討を進めています。

■CO₂排出量推移

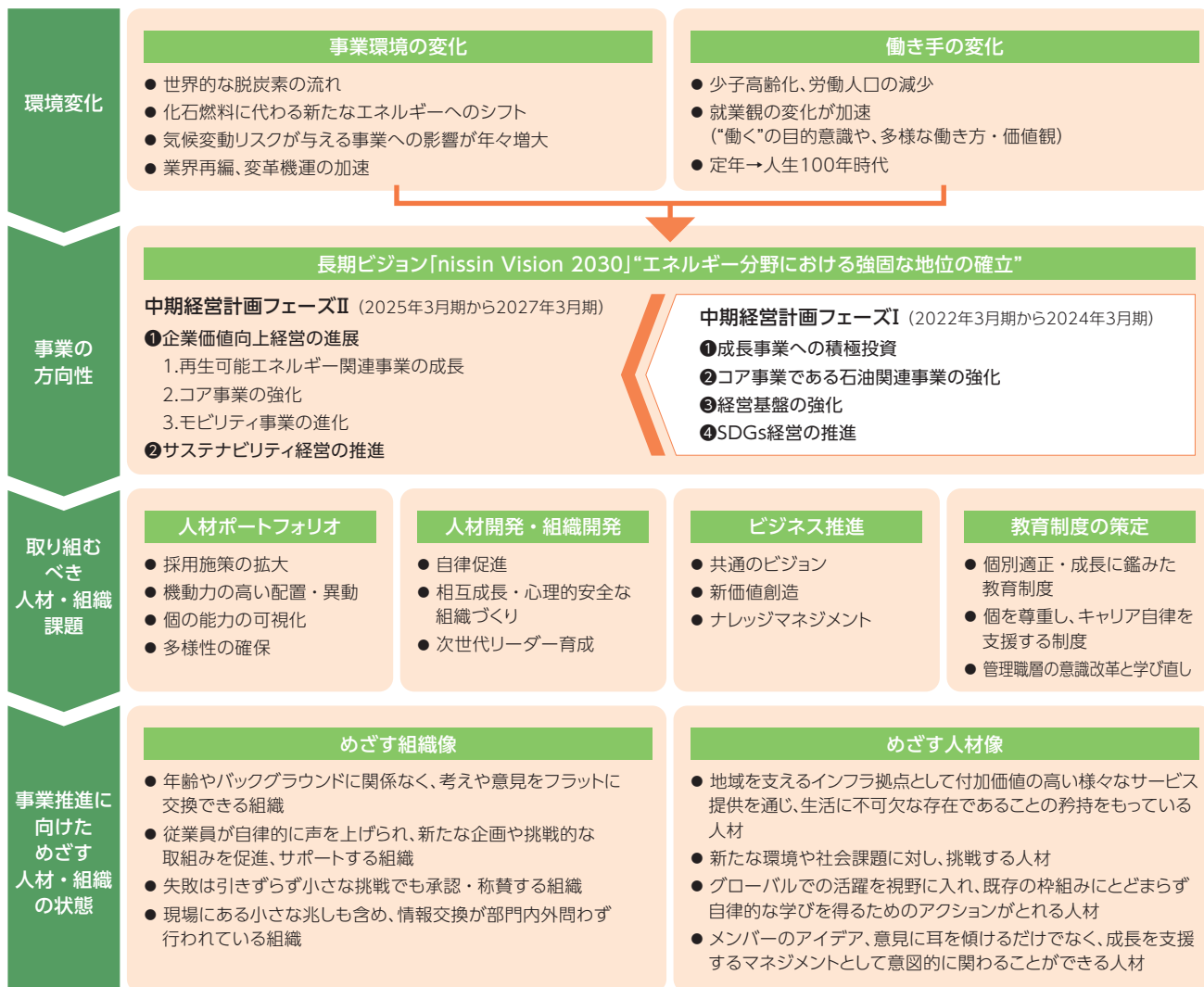
		2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1		169 t-CO ₂	153 t-CO ₂	94 t-CO ₂
Scope 2	マーケット基準	—	—	1,523 t-CO ₂
	ロケーション基準	1,586 t-CO ₂	1,400 t-CO ₂	1,333 t-CO ₂

(注) マーケット基準は、2024年度より算定しております。



●人材育成方針

従業員一人ひとりがお互いを認め合い、刺激を受け合いながら能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらすことができるように、以下の取り組みを推進しています。



社内環境整備方針

当社グループでは、従業員一人ひとりの適性を活かし、多様な人材が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。2024年度はキャリアプランに合わせた働き方ができるようにするための複線型人事制度の導入や、定年後再雇用者がやりがいをもって働くことができるようにするための人事制度改定を実施しました。

また、階層別研修やオンライン研修の機会を定期的に提供し、従業員の一人ひとりの付加価値創造力を高めることで業績向上を図っています。以上のように、人材育成に関わる重点課題に合わせて必要な投資を行っており、これまでの実績は以下のとおりです。

研修に関する実績

年度	研修内容	合計研修時間	1人当たり研修費
2024	期待役割の理解と主体性の伸長、課題解決力向上、ビジネススキルの強化 等	2,979時間	38,081円
2023	自身の強みについての整理、周囲との協働意識の醸成、弱みスキルの強化 等	2,824時間	30,451円

多様性に関する事項

育児や介護を抱える従業員など、様々なバックグラウンドをもつ従業員が活躍できる会社づくりを推進しています。2024年度に当社の実情や社会的な要請を踏まえて、数値目標を設定しました。また、現在のところ女性管理職はおりませんが、当社のグループ全体で指導的地位につく女性を育成し登用していく方針です。なお、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく開示情報は右記のとおりです。

2024年度実績値・数値目標(2030年3月)

	実績値(2024年度)	数値目標(2030年3月)
女性管理職比率	—	10%
男性育児休業取得率	40.0%	85%
労働者1人あたり平均残業時間	25.8時間/月	23.5時間/月

その他多様性に関する指標

採用における女性比率	新卒3名(37.5%)	中途3名(20.0%)
男女間賃金格差 (男性を100としたときの女性の賃金の割合)	正社員	67.1
	パート・有期社員	101.8
	全従業員	55.7

- 対象会社：日新商事株式会社
- 対象期間：2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
- 正社員：出向者については、他社から当社への出向者を除き、当社から社外への出向者を含む。
- パート・有期社員：定年後再雇用者、嘱託を含み、派遣社員を除く。
- 賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与、通勤手当等を含み、退職手当を除く。

健康・安全に関する事項

従業員の健康維持・増進に取り組むため、日新健康保険組合と連携しながら、健康施策を検討・実施しています。

2024年度は社内でのがんセミナーを実施するなど、従業員の健康に関する啓発活動を実施しました。また、災害訓練の中で対策本部の立ち上げ訓練を行うなど、実践的・実効的な災害対策を進めています。

健康・安全への取組み
健康関連商品のWEBあっせん
家庭用常備薬あっせん
紙上ウォーキング健歩大会
インフルエンザ予防接種の費用補助
人間ドック検診・脳ドック検診の費用補助
コンプライアンス研修
産業医と連携した「職場の安全・健康施策」推進
SS(サービスステーション)の安全対策
本社・支店・SSでの災害訓練

Question and Answer

ご質問にお答えいたします

このページは株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。

株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。



**カスタマーハラスメントに対して、
会社としてどのように対応するのか、
方針や考え方を説明してください。**

当社は、2025年4月8日付でカスタマーハラスメント対応方針を制定し社内外に発表いたしました。カスタマーハラスメントに該当する行為に対しては、毅然と対応することを基本方針としており、従業員の精神的・身体的な安全を守るため、その場でのお客様対応を中断またはお断りさせていただきます。さらに、悪質と判断される行為を認めた場合は、警察・弁護士等と連携し、厳正に対処して

まいります。

今後も社内研修等を通じて、カスハラが発生した場合に、現場で適切に対応できるよう従業員の意識と社内体制を整えてまいります。



A



当社直営SSは、2025年6月27日現在で52SSとなっており、
そのうちフルサービス店舗は19SS、セルフサービス店舗は33SSとなっております。
太陽光発電所は3カ所となっております。

【全 国】

当社直営SS **52** SS太陽光発電所 **3** カ所

【グループ会社】

	事業内容
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社 東京都港区	売電事業
竹鶴石油株式会社 兵庫県神戸市	石油製品の販売、海上輸送
NISTRAD (M) SDN.BHD. マレーシア	石油製品、石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD. ベトナム	石油製品の販売、輸出入
NISSIN BIO ENERGY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出
JJ FUEL SUPPLY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出
NISSIN BIO PRODUCTS SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出

各SSの詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。 **SS** <https://www.nissin-shoji.co.jp/company/offices/>



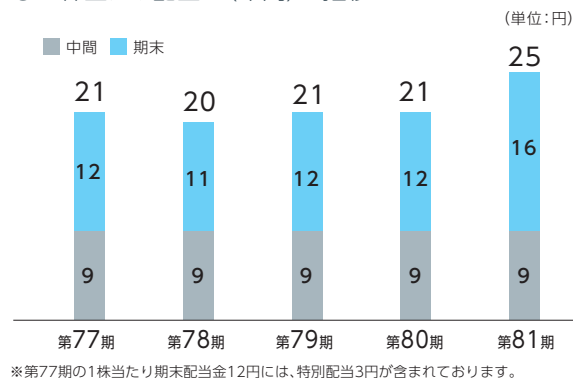
配 当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、1株当たり16円とさせていただきます。

すでに、2024年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり25円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



株 主 優 待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単位(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単位(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単位(300株)以上6単位(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単位(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



● 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
資 本 金 36億2,400万円
本社所在地 〒105-0023
東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
TEL.03-3457-6251
従 業 員 数 344名 (2025年3月31日現在)

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役 員

代表取締役社長	筒井 博昭	社外取締役監査等委員	津國 伸郎
社長 執行役員			
取締役常務執行役員	柴崎 正典	社外取締役監査等委員	宮部 よしみ
取締役執行役員	伊藤 真	執行役員	佐野 浩一
取締役執行役員	入 龍弥	執行役員	丸山 健司
取締役常勤監査等委員	走尾 一隆	執行役員	長澤 将司
		執行役員	中尾 千逸

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

> 石油関連事業



直営部門

「ENEOS」ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



> 再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



> 不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業





株式の状況 (2025年3月31日現在)

● 株式の状況

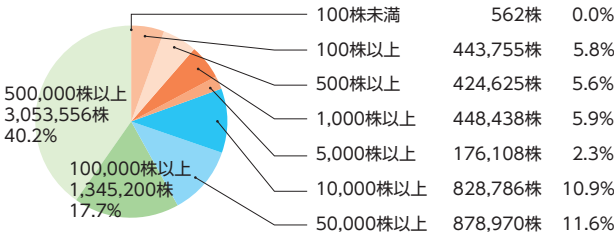
発行可能株式総数 30,400,000株
発行済株式の総数 7,600,000株
株主数 3,158名
(前期末比121名増)

● 大株主

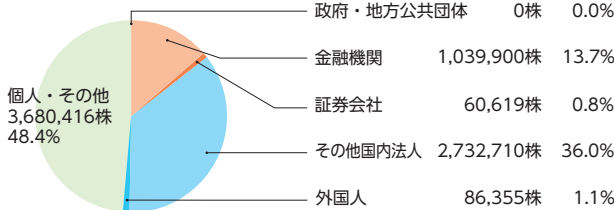
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	220,000	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
(受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023 Tel. 03-3457-6251(総務部株式担当)
Daiwa 芝浦ビル nissin-shoji.co.jp